

## 2007 年度 小委員会活動成果報告

(2008 年 2 月 2 日作成)

小委員会名	環境振動制御情報小委員会		主 査 名：増田圭司 就任年月：2007 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学本委員会 (環境振動運営委員会)		委員長名：井上勝夫 主 査 名：濱本卓司
設 置 期 間	2007 年 4 月 ~ 2009 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種制振技術の概要や適用事例に関する情報を収集し、その成果を広く会員に展開し、居住性など環境振動問題全般の対策技術の向上に寄与する</li> <li>・ 2007 年度は 2005 年度～2006 年度に作成した対策検討事例をまとめ、事例集を完成し、これらをベースにシンポジウムを開催する。</li> </ul>		
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：定員(15名)のため、なし		
	増田圭司(フジタ)、田中靖彦(ハザマ)、吉岡宏和(竹中工務店)、五十子幸樹(日建設計)、石橋敏久(鹿島建設)、川久保政茂(円石コンサルタント)、小林真人(飛鳥建設)、鈴木健司(清水建設)、高津勲(産業環境管理協会)、井上雄介(リオン)、林健太郎(アクト音響)、塩田寿美子(前田建設)、本間剛(森ビル)、益田勲(日本交通技術)、洞宏一(特許機器)、計 15 名		
設置 WG (WG 名：目的)	なし		
2006 年度予算	5,000 円	ホームページ公開の有無：有(運営委員会 HP に議事録を公開) 委員会 HP アドレス： <a href="http://news-sv.aij.or.jp/kankyo/s17/AIJ_EVindex.html">http://news-sv.aij.or.jp/kankyo/s17/AIJ_EVindex.html</a>	

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	1. 第 26 回環境振動シンポジウム「環境振動の現状と新たな視点 - 対策検討事例と社会ニーズを通して - 」 参加者数 99 名 (運営委員会主催で行い、その一部を本小委員会の成果で構成) (資料名) 同上
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 対策検討事例集を作成 2. 環境振動シンポジウムで事例集を配布し、成果としてこの内容を紹介 上記 2 点により、目標を達成した。
委員会活動の問題点・課題	1. 実務者のみの委員会であるが、2 ヶ月に 1 回のペースで委員会が開催でき、有意義な議論がなされている。 2. この議論の内容を分かりやすく伝えられるよう、まとめていきたい。

\* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。

\* 環境本委員会傘下の小委員会においては、上記の活動成果報告書に加えて、以下の自己評価を記入すること。

\* 中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

2007 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価) 最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px 10px;">A</span> <span>B</span> <span>C</span> <span>D</span> </div>
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>今期の目標通り、「環境振動問題に対する対策検討事例集」を完成した。</p> <p>次にこの事例集を運営委員会主催の第26回環境振動シンポジウムでシンポジウム資料の一部として配布し、環境振動分野における現状という位置づけでこの事例集の内容を紹介した。シンポジウムの参加者は、例年よりも20~30名程度増加し、約100名であった。</p> <p>アンケート結果などの客観的データはないが、シンポジウムでは概ね好評であった。事例集が配布されるとの情報を得て、参加した方もおられたとのことであった。</p> <p>また、構造本委員会、振動運営委員会傘下の建築構造物振動制御小委員会主催のシンポジウム「振動制御技術と新しい展開 ~交通振動から地震まで~」においても講演を依頼され、小委員会として対応した。</p>

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。